

事業復活支援金

認定機関の事前確認～セルフチェックリスト/記録

認定機関の登録ID番号 (Y _____ /行政書士 パーク RMC オフィス)

申請希望者様のおなまえ： [_____]

郵便番号〒： [_____]

ご住所： [_____]

面談予約のご希望：形態： リモート面談 (WebEx) , 直接面談

(ボックス入力法：カーソルを合わせチェックとキーボード入力し変換するとマークがでます)

ご希望日時：無料相談予約カレンダーと同じ：2021年 月 日 () : 希望)

場 所：直接面談の場合の場所 (JR 阿佐ヶ谷駅下車、 北口から徒歩十分の当事務所)

事業形態：

個人事業主 (事業所得)、個人事業主 (主たる収入が雑所得・給与所得)、 法人

1. 申請希望者の情報をご記入ください

My ページの申請者 ID: [_____]

My ページ申請登録電話番号: [_____]

氏名: [_____]

メールアドレス: [_____ @ _____]

生年月日: [_____ 年 _____ 月 _____ 日]

屋号、又は会社名: [_____]

法人のみ：法人番号 [_____]、 決算期 [_____]

業種: [_____]

コロナの影響による売り上減少の概要説明 [_____] を営んでいるが、
_____ 影響で売り上げが _____ 割り程落ち込んだ]

新型コロナウイルス感染症の影響 (P-4～6) の内で該当する類型下記のどれか一つ選択
[①、②、③、④、⑤、⑥、⑦⑧、⑨]

2. 面談当時提示書類準備状況の確認

1) 事前送付をお願いしたい資料

(メールに添付ファイルで当方に送付、又はマイページのアクセス権をお伝え頂き参照させて下さい。

なお、当日の事前点検閲覧終了後はご自身で必ずパスワードをご変更願います)

① 本人確認 資料

本人確認に使用する予定の書類 (事前に画像を送付頂き、当時ご本人と照合します)

下記から一つ選択して下さい。

確認資料：運転免許 裏/表、 マイナンバーカード (表)、

写真付き住民基本台帳カード (表)、 その他 (_____)

* 法人の場合は、 ①履歴事項全部証明書、②法人代表から委任を受けた場合は委任状

② 受領印付きの確定申告書控え (選択する基準期間により異なる) :

事業復活支援金

- i) e-Tax 受信通知、又は収受スタンプ、ii) 第一表、iii) 第二表、
この表の使い方：最初に選択する基準期間を決め□ボックスに✓してください。
次に白い□ボックスのある年度の証憑（上記の i) ,ii) ,iii)）全部について揃っている場
合は□ボックスに✓してください。

選択する基準期間	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年
<input type="checkbox"/> X:2018.11-2019.3	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—
<input type="checkbox"/> Y:2019.11-2020.3	—	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—
<input type="checkbox"/> Z:2020.11-2021.3	—	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—

- ③ 決算書法人の場合は、以下の決算書（決算期により異なる）：

中小法人	3~10月決算				
	基準期間が事業年度をまたがない場合				基準期間を含む年度
選択する基準期間	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
X : 2018.11-2019.3		必要	必要	必要	
Y : 2019.11-2020.3			必要	必要	
Z : 2020.11-2021.3			必要	必要	

選択する基準期間	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
<input type="checkbox"/> X:2018.11-2019.3	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—
<input type="checkbox"/> Y:2019.11-2020.3	—	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—
<input type="checkbox"/> Z:2020.11-2021.3	—	—	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	—

- ◇ その他の決算期の法人については末尾の資料参照。

- ④ 売り上げ台帳（申請で選択する該当期間の各月全部）

- 2018 年 11 月, 2019 年 1 ~12 月, 2020 年 1 ~12 月, 2021 年 1 ~12 月,
 2022 年 1 月~今日まで

- ⑤ 本人署名済み宣誓・同意書（個人事業者又は法人代表者が署名）

2) 面談当日その場で見せて頂く資料

以下の文書をランダムに抜き取り指定します。直ぐカメラに向かって見せられる状態か点検願
います。2回指定して、探し出せない時はその場で事前確認面談は中止とします。

全期間各月の帳簿書類（売り上げエビデンス、仕入れエビデンス）

【仕入れエビデンス】全期間の **預金通帳、請求書、領収書**

- ① 事業取引通帳：（取引先名称と金額が明示されている記載が有効となります）
 2018 年 11 月以降、今日までの全部の取引が記帳してある通帳又は電子通帳ファイル
- ② 請求書または領収書：（申請で選択する該当期間各月 **全部**）

事業復活支援金

- 2018年11月, 2019年1～12月, 2020年1～12月, 2021年1～12月,
 2022年1月～今日まで

③ 仕入れ仕訳帳：(申請で選択する該当期間各月 **全部**)

- 2018年11月, 2019年1～12月, 2020年1～12月, 2021年1～12月,
 2022年1月～今日まで

【売り上げエビデンス】

当日ランダムに抜き取り指定します。直ぐカメラに向かって見せられる状態か点検願います。

2回指定して、探し出せない時はその場で事前確認面談は中止とします。

① 事業取引通帳：(申請で選択する該当期間各月 **全部**)

- 2018年11月, 2019年1～12月, 2020年1～12月, 2021年1～12月,
 2022年1月～今日まで

② 発行済み請求書控え又は発行済み領収書控：(申請で選択する該当期間各月 **全部**)

- 2018年11月, 2019年1～12月, 2020年1～12月, 2021年1～12月,
 2022年1月～今日まで

① 契約書または見積書：(申請で選択する該当期間各月 **全部**)

- 2018年11月, 2019年1～12月, 2020年1～12月, 2021年1～12月,
 2022年1月～今日まで売上台帳：(申請で選択する該当期間各月 **全部**)

3. 宣誓・同意事項の理解確認

下記項目の内容を理解した。(Yes, No.)

1. 本規程に定める支援金に係る給付要件を満たしていること

※売上台帳、帳面その他の確定申告の基礎となる書類に基づく対象月(本規程第4条第1項柱書本文に規定する「対象月」をいう。以下この様式において同じ。)の月間の事業収入等(本規程第4条第1項柱書本文に規定する「事業収入等」をいう。以下この様式において同じ。)が、**新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化に伴う需要の減少又は供給の制約により大きな影響を受け**(以下この様式において、この影響を総称して「新型コロナウイルス感染症影響」という。)、**自らの事業判断によらず**、基準期間(本規程第4条第1項柱書本文に規定する「基準期間」をいう。以下この様式において同じ。)の同月比で**30%以上減少**している必要がある。ただし、本規程第8条に規定する申請特例を用いる場合は、その申請特例該当要件による。

※支援金の趣旨・目的が妥当しない理由により対象月の月間の事業収入等が基準期間の同月比で30%以上減少している場合(例えば、次の一から四までのいずれかに該当する場合は、給付要件を満たさない。

- 一 **新型コロナウイルス感染症影響とは関係なく**事業収入等が減少している時期を対象月としている場合
- 二 **通常事業収入等を得られない時期を対象月とする**ことで算定上事業収入等が減少している場合
- 三 **売上計上基準の変更又は顧客との取引時期の調整**をしている場合
- 四 行政機関の要請等に基づかない**自主的な休業や営業時間の短縮**又は法人成り若しくは事業承継の直後であること等によって**単に営業日数等が少ない**場合

事業復活支援金

下記項目の内容を理解した。(□Yes, □No.)

2. 本規程第7条第3項の基本情報及び同条第4項の証拠書類等（以下この様式において「基本情報等」という。）に虚偽のないこと
※例えば、事業を実施していないにもかかわらず事業を実施していると偽っている場合、事業収入等の額を偽っている場合その他証拠書類等に虚偽がある場合は、給付要件を満たさない。

下記項目の内容を理解した。(□Yes, □No.)

3. 本規程の別紙2で定める暴力団排除に関する誓約事項について遵守すること

下記項目の内容を理解した。(□Yes, □No.)

4. 支援金の給付を受けた後も事業の継続及び立て直しをする意思があり、事業の継続及び立て直しのための取組を対象月以降に継続的に行うこと

下記項目の内容を理解した。(□Yes, □No.)

5. 本規程で定める法人確定申告書類及び個人確定申告書類の裏付けとなる取引内容が確認できる帳簿書類及び通帳その他の中小企業庁又は事務局が定める書類等を電磁的記録等により7年間保存するとともに、当該書類等その他事務局が必要と認める書類等について、本規程第7条第7項に基づく事務局又は長官が委任若しくは準委任した者（以下この様式において「事務局等」という。）の依頼又は本規程第11条第2号に基づく事務局の依頼に応じて速やかに提出すること
※帳簿書類とは、日付、取引先、取引内容、取引金額等が証拠書類とともに確認できる売上台帳、経費台帳、請求書、領収書等を指す。

下記項目の内容を理解した。(□Yes, □No.)

6. 事務局等が本規程第13条に基づいて行う関係書類の提出指導、事情聴取及び立入検査等の調査に応じること

下記項目の内容を理解した。(□Yes, □No.)

7. 本規程に定める無資格受給又は不正受給が発覚した場合には、本規程第13条に従い、給付を受けた支援金について、返還等を遅滞なく行う義務を負うほか、申請者の法人名、屋号・雅号、氏名等の公表等の措置が取られることがあること

下記項目の内容を理解した。(□Yes, □No.)

8. 支援金、月次支援金（緊急事態措置又はまん延防止等重点措置の影響緩和に係る月次支援金をいう。）、一時支援金（緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金をいう。）、持続化給付金（中小企業庁が実施する持続化給付金をいう。）及び家賃支援給付金（中小企業庁が実施する家賃支援給付金をいう。）（以下これらを総称して、この項において「支援金等」という。）の給付の申請に当たってそれぞれの支援金等の事務局に提出した全ての基本情報等や支援金等に関する調査結果が、中小企業庁及びそれぞれの支援金等の事務局、国税庁その他の関係行政機関並びに捜査機関の間において相互に提供され、基本情報等の提出時に給付申請がされた支援金等以外を含む全ての支援金等の審査及び調査のために用いられる場合があること

下記項目の内容を理解した。(□Yes, □No.)

9. 提出した基本情報等が支援金の事務並びに国及び地方公共団体による支援金の制度枠組みを準用した支援策（実施することが決定している支援策であって、中小企業庁が基本情報等の提供の必要があると認める支援策に限る。）の事務のために第三者に提供される場合（給付要件の充足性を判断するために事務局又は中小企業庁が申請者の基本情報等を第三者に提供する場合を含む。）及び支援金の給付等に必要範囲において申請者の個人情報が第三者から取得される場合（給付要件の充足性を判断するために事務局又は中小企業庁が申請者の個人情報を第三者から取得する場合を含む。）があること

下記項目の内容を理解した。(□Yes, □No.)

10. 本規程に従うこと

事業復活支援金

自身で宣誓・同意書を全て読んで自署したか？ (□Yes, □No.)
以上回答内容に相違ありません。原本には、下記の署名をしました。

氏名： _____

日付： 2022年 月 日

*□ボックスをに変換する方法：

- ①ちえつくと入力し変換してください。(ちえつ⇒返還後：□)
- ②もう一度変換するといくつか候補がでます (、、)
- ② お好きなチェックマークを選択し上書きしてください。

<<事前確認面談時使用欄>>以下ご記入不要です。

4. 抜き取り検査

認定期間がサンプリングを指示した年月の、「取引名先名称」「金額」が通帳に記載されているか？

- 仕入れ記録のサンプリング指定月-① (年 月)
- 証憑の記載情報 (領収書・請求書・支払い通知)
- 「取引名先名称」()、 「金額」()
- 通帳記載情報
- 記載してある月-① (年 月)
- 「取引名先名称」()、 「金額」()
- 売上記録のサンプリング指定月-② (年 月)
- 証憑の記載情報 (領収書・請求書・支払い通知)
- 「取引名先名称」()、 「金額」()
- 通帳記載情報
- 記載してある月-① (年 月)
- 「取引名先名称」()、 「金額」()

判定結果： 合格、不合格

5. 4項の書類がない場合の疎明

() が無い

理由： _____)

妥当性 (あり、無し)

() が無い

理由： _____)

妥当性 (あり、無し)

総合判定： 合格、 不合格 事前確認実施判定日： 令和4年 月 日

事業復活支援金

参考資料

事前確認で確認する「確定申告書一覧」

「2019年（度）」、「2020年（度）」、「選択する基準期間」を全て含む収受日付印が押印された『確定申告書』が必要です。

※11月が決算月の法人は、上記事業年度を1か年遡った年度（下表参照）

※基準期間は、X:2018年11月-2019年3月、Y:2019年11月-2020年3月、Z:2020年11月-2021年3月のうち、対象月の判断のため、2021年11月-2022年3月のいずれかの月の売上との比較に用いた月（基準月）を含む期間

※e-Taxで申告している場合、受付日時が印字された確定申告書の控え又は受信通知メールと該当する確定申告書の控えをご準備ください。

中小法人

1,2,12月決算

基準期間が事業年度をまたぐ場合

基準期間を含む年度

選択する基準期間	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
X : 2018.11-2019.3		必要	必要	必要	
Y : 2019.11-2020.3			必要	必要	
Z : 2020.11-2021.3			必要	必要	必要

中小法人

3~10月決算

基準期間が事業年度をまたがない場合

基準期間を含む年度

選択する基準期間	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
X : 2018.11-2019.3		必要	必要	必要	
Y : 2019.11-2020.3			必要	必要	
Z : 2020.11-2021.3			必要	必要	

中小法人

11月決算

基準期間を含む年度

選択する基準期間	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
X : 2018.11-2019.3	必要	必要	必要		
Y : 2019.11-2020.3		必要	必要		
Z : 2020.11-2021.3		必要	必要	必要	

個人事業者

基準期間を含む年

選択する基準期間	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
X : 2018.11-2019.3		必要	必要	必要	
Y : 2019.11-2020.3			必要	必要	
Z : 2020.11-2021.3			必要	必要	必要